



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月11日

上場会社名 パーソルホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2181 URL <https://www.persol-group.co.jp/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 和田 孝雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 徳永 順二 TEL 03-3375-2220
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年12月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	586,749	14.4	30,716	16.1	31,358	15.0	18,789	22.1
2022年3月期第2四半期	512,847	10.1	26,448	96.0	27,273	82.4	15,384	108.5

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 29,605百万円 (49.4%) 2022年3月期第2四半期 19,810百万円 (177.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	81.52	—
2022年3月期第2四半期	66.84	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 2. 国際財務報告基準（IFRS）を適用している在外子会社において、前第3四半期連結会計期間より、2021年4月に公表されたIFRS解釈指針委員会（IFRIC）によるアジェンダ決定「クラウド・コンピューティング契約におけるコンフィギュレーション又はカスタマイズのコスト（IAS第38号）」を踏まえ、会計方針を変更しました。これに伴い、前第2四半期連結累計期間については、当該会計方針を遡って適用した後の指標等となっております。
 3. 当社及び国内連結子会社において、第1四半期連結会計期間より、資産除去債務の会計処理を変更しました。これに伴い、前第2四半期連結累計期間については、当該会計方針を遡って適用した後の指標等となっております。

(参考) 持分法投資損益

2023年3月期第2四半期	△8百万円（－%）	2022年3月期第2四半期	90百万円（26.5%）
EBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額）			
2023年3月期第2四半期	41,971百万円（17.4%）	2022年3月期第2四半期	35,760百万円（62.9%）
のれん償却前当期純利益（親会社株主に帰属する当期純利益＋のれん償却額）			
2023年3月期第2四半期	22,251百万円（18.4%）	2022年3月期第2四半期	18,788百万円（75.1%）
調整後四半期純利益			
2023年3月期第2四半期	22,766百万円（16.0%）	2022年3月期第2四半期	19,621百万円（62.4%）
調整後EPS			
2023年3月期第2四半期	98.77円（15.9%）	2022年3月期第2四半期	85.24円（63.1%）

(注) 調整後EPS：調整後四半期純利益／（期中平均発行株式数－期中平均自己株式数）

調整後四半期純利益：親会社株主に帰属する四半期純利益±調整項目（非支配株主帰属分を除く）±調整項目の一部に係る税金相当額
 調整項目：企業結合に伴い生じたのれん以外の無形固定資産及びのれんの償却額±特別損益

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	433,335	213,133	45.9
2022年3月期	425,110	204,367	43.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 199,087百万円 2022年3月期 183,048百万円

(注) 当社及び国内連結子会社において、第1四半期連結会計期間より、資産除去債務の会計処理を変更しました。これに伴い、前連結会計年度については、当該会計方針を遡って適用した後の指標等となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	20.00	—	22.00	42.00
2023年3月期	—	21.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	21.00	42.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,210,000	14.1	53,000	10.1	53,000	7.1	30,500	△4.4	132.37

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

（参考）EBITDA	2023年3月期：	75,200百万円（12.0%）
のれん償却前当期純利益	2023年3月期：	37,400百万円（△3.5%）
調整後当期純利益	2023年3月期：	39,100百万円（△1.1%）
調整後EPS	2023年3月期：	169.95円（△1.0%）

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.12「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	236,704,861株	2022年3月期	236,704,861株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	6,386,823株	2022年3月期	6,138,518株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	230,486,518株	2022年3月期2Q	230,187,423株

（注）期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式（2023年3月期2Q1,429,157株、2022年3月期1,460,385株）が含まれております。また「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報等)	14
(重要な後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 経営成績に関する分析

当社グループは、日本国内及びアジア・パシフィック（APAC）地域で、人材派遣及び人材紹介を主力として幅広く人材関連サービスを提供しております。

当第2四半期連結累計期間の国内の事業環境につきましては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の再拡大はみられたものの、総じて経済活動の持ち直しの動きが続きました。日本国内の有効求人倍率（季節調整値）は2022年9月には1.34倍となり、人材需要は継続して堅調な回復を見せております。APAC地域におきましても、一部の地域でCOVID-19の影響は残っておりますが、総じて経済は回復基調にあります。また為替につきましては、円に対して米ドル高及び豪ドル高がそれぞれ進みました。

このような事業環境の下、全SBUで増収となった結果、グループ全体の売上高は586,749百万円（前年同期比14.4%増）となりました。利益面では、主にStaffing SBUにおける派遣稼働者数の増加及び企業の旺盛な需要に伴うCareer SBUの増収等により、グループ全体の営業利益は30,716百万円（同16.1%増）となりました。また、経常利益は31,358百万円（同15.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、18,789百万円（同22.1%増）となりました。

セグメントの業績（セグメント間内部取引消去前）は次のとおりであります。

a. Staffing SBU

本セグメントは、国内で事務領域を中心に幅広い業種に対応した人材派遣事業に加え、受託請負のBPO事業、事務職を中心とした人材紹介事業等を展開しています。

当第2四半期連結累計期間における売上高は、302,856百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益は、21,875百万円（同0.1%増）となりました。

売上高は、派遣領域における派遣稼働者数及びBPO領域の需要が堅調に推移した結果、増収となりました。営業利益は、派遣スタッフの有給休暇取得の増加や、人件費等コストが増加したものの、増収効果により増益となりました。

b. Career SBU

本セグメントは、顧客企業の正社員の中途採用活動を支援する人材紹介事業、求人メディア事業等を展開しています。

当第2四半期連結累計期間における売上高は、49,070百万円（前年同期比40.4%増）、営業利益は、8,492百万円（同166.0%増）となりました。

売上高は、人材紹介事業及び求人メディア事業において、法人需要の堅調な推移の結果、増収となりました。営業利益は、将来の成長に向けたマーケティング投資の実行や採用強化によりコストは増加したものの、増収効果により大幅な増益となりました。

c. Professional Outsourcing SBU

本セグメントは、IT領域やエンジニアリング領域の製造・開発受託請負事業や技術者を専門とした人材派遣事業を展開しています。

当第2四半期連結累計期間における売上高は、64,090百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益は、3,674百万円（同31.0%増）となりました。

売上高は、エンジニアリング領域において、製造業で開発等の需要が伸長し、さらにIT領域の堅調な成長の結果、増収となりました。営業利益は増収効果により、増益となりました。

d. Solution SBU

本セグメントは、人材採用、人材管理等のデジタルソリューションサービスの提供やインキュベーションプログラムを通じた新規事業の創出を行っております。

当第2四半期連結累計期間における売上高は、7,266百万円（前年同期比46.6%増）、営業損失は、2,077百万円（前年同期は営業損失1,565百万円）となりました。

売上高は、企業の採用に対する需要の伸長や販売促進の取り組みが奏功したこと等により、転職アプリ事業及びクラウドPOS事業が継続して成長した結果、増収となりました。利益面は、将来的な成長に向けた投資拡充によるコストの増加の結果、営業損失となりました。

e. Asia Pacific SBU

本セグメントは、アジア地域で人材派遣事業及び人材紹介事業、豪州においてはStaffing事業及びMaintenance事業を展開しております。(アジア地域では主にPERSOLKELLY、豪州では主にProgrammedのブランドで事業を運営しております。)

当第2四半期連結累計期間における売上高は、171,143百万円(前年同期比20.9%増)、営業利益は、291百万円(同1.2%減)となりました。

売上高は、COVID-19の感染拡大による影響からの回復が進んだことに加え、米ドル高及び豪ドル高の影響により増収となりました。利益面は、増収効果はあったものの人件費等コストが増加した結果、減益となりました。

② 2023年3月期業績予想について

2023年3月期は、上期に続き、下期も順調にマーケットの回復が進むと想定しており、通期の売上高12,100億円、営業利益530億円と過去最高の売上高及び営業利益を見込んでおります。

売上高については、Staffing SBUにおいて、人材派遣事業では期末にかけての派遣稼働者数の増加を見込んでおります。また、人材紹介事業を展開するCareer SBUでは、法人需要の堅調な推移が見込まれます。

利益面は、2023年3月期以降の更なる成長を目指し、グループ全体で積極的な投資を予定していることから、2023年3月期下期は販管費等が更に増加する見込みですが、全てのセグメントにおける売上高の回復及び伸長により、2023年3月期通期営業利益は、増益となる見込みです。

なお、当社及び国内連結子会社において資産除去債務の会計処理等会計方針の変更を行っており、遡及処理の内容を反映させた数値で前年同期及び前連結会計年度との比較・分析を行っております。

詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)及び(会計上の見積りの変更)」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は前連結会計年度末に比べ8,224百万円の増加となりました。流動資産は236百万円減少し、固定資産は8,460百万円増加となりました。流動資産の主な減少要因は、契約資産が5,490百万円及び売掛金が3,372百万円増加した一方、現金及び預金が15,737百万円減少したこと等であります。固定資産の主な増加要因は、ソフトウェアが2,429百万円、のれんが2,046百万円及び投資有価証券が1,683百万円増加したこと等であります。

負債は前連結会計年度末に比べ541百万円の減少となりました。流動負債は6,099百万円増加し、固定負債は6,641百万円減少となりました。流動負債の主な増加要因は、賞与引当金が2,838百万円及び未払消費税等が1,369百万円減少した一方、1年内償還予定の社債が10,000百万円増加したこと等であります。固定負債の主な減少要因は、長期借入金が1,325百万円増加した一方、社債が10,000百万円減少したこと等であります。

純資産は前連結会計年度末に比べ8,766百万円の増加となりました。これは主に剰余金の配当5,104百万円の支払、親会社株主に帰属する四半期純利益18,789百万円の計上等により利益剰余金が13,685百万円増加及び為替換算調整勘定が9,367百万円増加した一方、Asia Pacific Pte. Ltd. がPERSOLKELLY PTE. LTD. の株式を追加取得したこと等により、非支配株主持分が7,273百万円、資本剰余金が5,635百万円減少したこと等によるものであります。

	2023年3月期 第2四半期連結累計期間	2022年3月期
売上高営業利益率	5.2%	4.5%
売上高経常利益率	5.3%	4.7%
流動比率	164.8%	170.9%
固定比率	73.7%	75.5%
自己資本比率	45.9%	43.1%
D/Eレシオ (有利子負債/自己資本)	0.27	0.28
総資産	433,335百万円	425,110百万円
自己資本	199,087百万円	183,048百万円
投下資本	283,719百万円	269,376百万円
現金及び現金同等物の期末残高	90,946百万円	106,558百万円

※当社及び国内連結子会社において、第1四半期連結会計期間より、資産除去債務の会計処理を変更しました。これに伴い、前連結会計年度については、当該会計方針を遡って適用した後の指標等となっております。

② 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

③ キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ15,612百万円減少し、90,946百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、20,226百万円となりました（前年同期は21,143百万円の獲得）。これは主に、税金等調整前四半期純利益が31,465百万円、減価償却費が7,793百万円がとなった一方、法人税等の支払額が10,690百万円、賞与引当金の減少額が3,007百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、10,463百万円となりました（前年同期は4,933百万円の使用）。これは主に、無形固定資産の取得による支出が4,733百万円、有形固定資産の取得による支出が1,478百万円、事業譲受による支出が1,453百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、26,401百万円となりました（前年同期は18,087百万円の使用）。これは主に、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が13,742百万円、配当金の支払額が5,103百万円、自己株式の取得による支出が2,054百万円となったことによるものであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	107,545	91,808
受取手形	100	89
売掛金	150,073	153,446
契約資産	18,658	24,148
仕掛品	333	919
その他	10,740	16,873
貸倒引当金	△554	△625
流動資産合計	286,897	286,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,036	4,121
工具、器具及び備品（純額）	2,147	2,150
使用権資産（純額）	3,410	4,281
土地	515	515
その他（純額）	2,304	3,314
有形固定資産合計	13,414	14,383
無形固定資産		
商標権	9,803	10,542
のれん	61,674	63,721
ソフトウェア	16,787	19,217
その他	6,863	7,004
無形固定資産合計	95,129	100,486
投資その他の資産		
投資有価証券	8,664	10,348
繰延税金資産	10,324	10,105
その他	12,208	13,054
貸倒引当金	△1,527	△1,702
投資その他の資産合計	29,670	31,804
固定資産合計	138,213	146,674
資産合計	425,110	433,335

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	630	639
短期借入金	162	442
1年内償還予定の社債	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	11,304	11,813
未払金	81,813	82,762
未払法人税等	11,211	11,796
未払消費税等	17,432	16,062
賞与引当金	17,847	15,008
役員賞与引当金	71	19
その他の引当金	714	804
その他	26,706	24,643
流動負債合計	167,893	173,993
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	30,000	31,325
リース債務	1,997	2,503
繰延税金負債	3,039	4,006
退職給付に係る負債	414	500
株式給付引当金	810	939
役員株式給付引当金	835	959
資産除去債務	4,430	4,565
その他の引当金	81	46
その他	1,239	1,362
固定負債合計	52,850	46,209
負債合計	220,743	220,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,479	17,479
資本剰余金	19,168	13,533
利益剰余金	158,282	171,968
自己株式	△10,351	△11,530
株主資本合計	184,579	191,450
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	959	759
為替換算調整勘定	△2,489	6,877
その他の包括利益累計額合計	△1,530	7,637
新株予約権	0	0
非支配株主持分	21,317	14,044
純資産合計	204,367	213,133
負債純資産合計	425,110	433,335

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	512,847	586,749
売上原価	397,154	449,733
売上総利益	115,693	137,016
販売費及び一般管理費	89,245	106,299
営業利益	26,448	30,716
営業外収益		
受取利息	19	28
受取配当金	169	193
助成金収入	507	537
持分法による投資利益	90	—
為替差益	—	39
その他	292	113
営業外収益合計	1,079	912
営業外費用		
支払利息	139	150
為替差損	4	—
支払手数料	23	1
持分法による投資損失	—	8
その他	86	110
営業外費用合計	254	270
経常利益	27,273	31,358
特別利益		
固定資産売却益	16	24
関係会社株式売却益	486	—
投資有価証券売却益	43	227
特別利益合計	546	251
特別損失		
固定資産処分損	3	5
減損損失	469	—
投資有価証券売却損	1	—
投資有価証券評価損	23	139
構造改革費用	514	—
臨時損失	70	—
特別損失合計	1,083	145
税金等調整前四半期純利益	26,736	31,465
法人税、住民税及び事業税	9,287	11,208
法人税等調整額	818	322
法人税等合計	10,106	11,530
四半期純利益	16,630	19,934
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,245	1,145
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,384	18,789

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	16,630	19,934
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△373	△199
為替換算調整勘定	3,523	9,728
持分法適用会社に対する持分相当額	29	141
その他の包括利益合計	3,179	9,670
四半期包括利益	19,810	29,605
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,249	27,985
非支配株主に係る四半期包括利益	1,560	1,620

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	26,736	31,465
減価償却費	5,908	7,793
減損損失	469	—
のれん償却額	3,403	3,461
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4	46
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,888	△3,007
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	△54
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	111	129
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	110	123
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△81	△89
その他の引当金の増減額 (△は減少)	53	48
受取利息及び受取配当金	△188	△222
支払利息	139	150
持分法による投資損益 (△は益)	△90	8
助成金収入	△507	△537
固定資産処分損益 (△は益)	△12	△18
関係会社株式売却損益 (△は益)	△486	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△42	△227
投資有価証券評価損益 (△は益)	23	139
構造改革費用	514	—
臨時損失	70	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,733	△340
営業債務の増減額 (△は減少)	△715	△2,334
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,324	△1,698
長期未払金の増減額 (△は減少)	△91	25
その他の資産の増減額 (△は増加)	5,016	△1,447
その他の負債の増減額 (△は減少)	△3,298	△3,125
小計	22,102	30,287
利息及び配当金の受取額	187	225
利息の支払額	△145	△162
助成金の受取額	507	537
構造改革費用の支払額	△310	—
法人税等の支払額	△3,779	△10,690
法人税等の還付額	2,581	29
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,143	20,226

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2	△706
定期預金の払戻による収入	3	955
有形固定資産の取得による支出	△2,288	△1,478
有形固定資産の売却による収入	20	27
無形固定資産の取得による支出	△3,696	△4,733
投資有価証券の取得による支出	△51	△692
投資有価証券の売却による収入	68	262
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,257
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	673	—
関係会社株式の取得による支出	—	△1,301
事業譲受による支出	—	△1,453
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	0	2
差入保証金の差入による支出	△199	△424
差入保証金の回収による収入	741	357
その他	△203	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,933	△10,463
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△626	△1
長期借入金の返済による支出	△4,239	△194
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	△0	△2,054
配当金の支払額	△3,010	△5,103
非支配株主への配当金の支払額	△198	△248
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△13,742
その他	△12	△5,055
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,087	△26,401
現金及び現金同等物に係る換算差額	593	1,025
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,284	△15,612
現金及び現金同等物の期首残高	82,991	106,558
現金及び現金同等物の四半期末残高	81,706	90,946

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

第1四半期連結会計期間において、PERSOL Asia Pacific Pte. Ltd. がPERSOLKELLY PTE. LTD. の株式を追加取得したこと等により、資本剰余金が5,635百万円減少しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本剰余金が13,533百万円となっております。

当社は、2022年8月10日開催の取締役会決議に基づき自己株式727,800株を取得したこと等により、自己株式が1,179百万円増加しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において、自己株式が11,530百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計基準の適用による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(IFRICアジェンダ決定「クラウド・コンピューティング契約におけるコンフィギュレーション又はカスタマイズのコスト (IAS第38号)」)

国際財務報告基準(IFRS)を適用している在外子会社において、従来クラウド・コンピューティング契約におけるコンフィギュレーション又はカスタマイズのコストについて、IAS第38号「無形資産」を適用し無形固定資産として認識しておりましたが、前第3四半期連結会計期間より、2021年4月に公表されたIFRS解釈指針委員会(IFRIC)によるアジェンダ決定「クラウド・コンピューティング契約に係るコンフィギュレーション又はカスタマイズのコスト (IAS第38号)」を踏まえて、コンフィギュレーション又はカスタマイズのサービスを受け取ったときの費用として認識する方法に変更しました。

なお、当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は287百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は1,483百万円減少し、為替換算調整勘定は74百万円減少しております。

なお、これらの結果、前第2四半期連結累計期間の「1株当たり四半期純利益」が0円82銭減少しております。

(資産除去債務の会計処理の変更)

当社及び国内連結子会社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に係る資産除去債務の計上は、従来、当該不動産賃貸借契約に係る敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっておりましたが、固定資産管理システムを見直したことでより適正な会計処理を実施することが可能となり、第1四半期連結会計期間から、原状回復費用を資産除去債務として負債計上し、これに対応する除去費用を有形固定資産を含めて償却する方法へと変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表においては建物及び構築物（純額）が1,348百万円、繰延税金資産が91百万円、投資その他の資産（その他）が1,892百万円、資産除去債務が3,791百万円、繰延税金負債が48百万円増加し、固定負債（その他）が559百万円減少しております。

なお、前連結会計年度において「固定負債」の「その他」に含めていた「資産除去債務」638百万円は、当会計方針の変更を遡及適用したことに伴う影響額と合算して負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、前連結会計年度より独立掲記しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、前連結会計年度の利益剰余金の期首残高は329百万円減少しております。

なお、前第2四半期連結累計期間の損益及び1株当たり四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

(建物附属設備の耐用年数の見積りの変更)

第1四半期連結会計期間において、リモートワークなど多様な働き方に対応するためにオフィス戦略を変更したことを契機として、当社及び国内連結子会社の賃借不動産に設置した建物附属設備について使用見込み年数を見直したことに伴い、耐用年数を従来の3～15年から2～10年に変更しております。

なお、(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、資産除去債務に対応する除去費用は、関連する有形固定資産である建物附属設備の帳簿価額に加えており、当該除去費用についても今後の使用見込みを反映した年数にて費用配分しております。

この変更により、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は1,119百万円減少しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	Staffing	Career	Professional Outsourcing	Solution	Asia Pacific	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	277,833	34,277	51,789	4,624	141,504	510,029	2,816	512,846	1	512,847
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,520	664	5,959	330	—	8,475	3,526	12,001	△12,001	—
計	279,353	34,942	57,748	4,955	141,504	518,505	6,342	524,848	△12,000	512,847
セグメント利益 又は損失 (△)	21,861	3,193	2,804	△1,565	295	26,589	△553	26,036	412	26,448

当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	Staffing	Career	Professional Outsourcing	Solution	Asia Pacific	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	300,692	47,890	56,893	6,910	171,142	583,528	3,220	586,749	0	586,749
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,164	1,180	7,197	356	0	10,899	4,664	15,563	△15,563	—
計	302,856	49,070	64,090	7,266	171,143	594,428	7,884	602,313	△15,563	586,749
セグメント利益 又は損失 (△)	21,875	8,492	3,674	△2,077	291	32,256	△231	32,025	△1,308	30,716

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体に係る事業並びに教育研修、障がい者に関連する事業、ファシリティマネジメントに関連する事業を行っております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	△255	△467
全社収益※1	5,846	6,457
全社費用※2	△5,178	△7,298
合計	412	△1,308

※1. 全社収益は、主にグループ会社からの業務管理料及び受取配当金であります。

※2. 全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(資産除去債務の会計処理の変更)

当社及び国内連結子会社において、第1四半期連結会計期間より、資産除去債務の会計処理を変更しました。これに伴い、前第2四半期連結累計期間については、当該会計方針を遡って適用した後のセグメント情報となっております。

なお、当該変更による前第2四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響はありません。

(IFRICアジェンダ決定「クラウド・コンピューティング契約におけるコンフィギュレーション又はカスタマイズのコスト (IAS第38号)」)

国際財務報告基準 (IFRS) を適用している在外子会社において、前第3四半期連結会計期間より、2021年4月に公表されたIFRS解釈指針委員会 (IFRIC) によるアジェンダ決定「クラウド・コンピューティング契約におけるコンフィギュレーション又はカスタマイズのコスト (IAS第38号)」を踏まえ、会計方針を変更しました。これに伴い、前第2四半期連結累計期間については、当該会計方針を遡って適用した後のセグメント情報となっております。

当該変更により、従来の方法に比べて、前第2四半期連結累計期間のAsia Pacificセグメントのセグメント利益は287百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)

当社の連結子会社であるライボ社にかかるのれんについて、株式取得時に想定していた収益が見込めなくなったことにより、Careerセグメントにおいて469百万円の減損損失を計上しております。

当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。